

令和6年度 板橋区事業別行政評価シート

目 次

板橋区事業別行政評価シートの見方……………付-1

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

- 1 児童館事業……………付-2
- 2 民間保育所整備事業……………付-3
- 3 学校給食運営委託……………付-4
- 4 あいキッズ事業……………付-5
- 5 福祉園運営……………付-6

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

- 6 体育施設運営事業……………付-7
- 7 文化財保護管理事業……………付-8
- 8 にぎわいのあるまちづくり事業……………付-9

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

- 9 熱帯環境植物館事業……………付-10
- 10 放置自転車撤去・保管事業……………付-11
- 11 区営住宅運営……………付-12

板橋区事業別行政評価シートの見方

基本政策Ⅰ－１「子育て安心」

1 児童館事業

関連する事務事業 110200-011【児童館管理運営経費】、110200-012【児童館施設整備費】

事業概要

板橋区立児童館では、児童館において各種事業を展開していき、乳幼児の健全育成の

関連する事務事業
行政評価における事務事業を基に、事業別行政評価シートを作成しております。

称で、主に乳幼児親子の交流・相談事業、居場所の提供を行うことにより、児童館事業の推進を図ってまいります。

基本政策
「板橋区基本計画2025」における9つの基本政策の中で、該当の事業がどの基本政策に属しているのか表示しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉えることが課題です。これに対応するため、現在子ども政策課とともに、今後の児童館のあり方について検討を進めています。それに伴い、利用者層の再検討、施設の整備や相談機能の充実、居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減の最適化を図ってまいります。
また、子育て応援教室についても、利用者ニーズに合わせ、活動内容の充実に向けて検討してまいります。
※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

事業の成果
具体的な成果指標ごとに令和3年度からの成果の推移を表示しています。

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	377,093	443,307	485,775	650,000	650,000
	② 子育て応援教室参加人数	人数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	③ 子育て応援教室実施回数	回数	10	10	10	10	10

行政コスト計算書

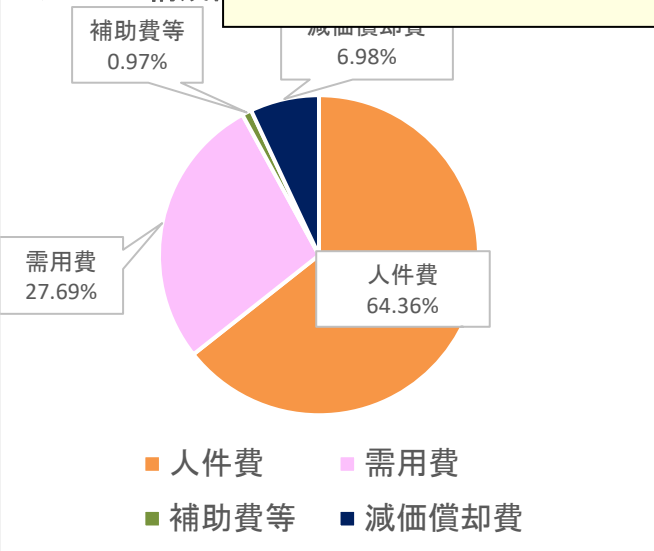
フルコスト	673,961,898	100%	財源	673,961,898	100%
人件費	433,784,000	64.36%	諸収入等	2,518,114	0.37%
需用費	186,636,236	27.69%	区税等	671,443,784	99.63%
補助費等	6,521,964	0.97%	—	—	—
減価償却費	47,019,698	6.98%	—	—	—

【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用

「人件費」は、当該事業を遂行するために携わった区の職員の人件費を計上しています。

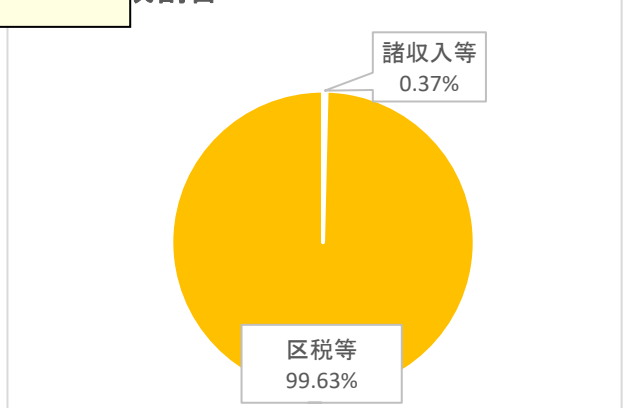
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約64%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物にかかる1年間の価値の減少分を費用として計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

財源構成割合



フルコスト構成割合・財源構成割合の分析
フルコスト・財源構成についての説明・分析を記載しています。

【財源構成割合の分析】

児童館事業の財源は、「諸収入等」が約0.34%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

1 児童館事業

関連する事務事業 110200-011【児童館管理運営経費】，110200-012【児童館事業運営】

事業概要

板橋区立児童館では、平成28年度より「CAP’S」という名称で、主に乳幼児親子に向けた子育て支援拠点として各種事業を展開しています。さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供を行うことにより、乳幼児の健全育成の推進と子育てにかかる負担の軽減を図っていきます。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉えることが課題です。これに対応するため、現在子ども政策課とともに、今後の児童館のあり方について検討を進めています。それに伴い、利用者層の再検討、施設の整備や相談機能の充実、居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減の最適化を図っていきます。

また、子育て応援教室についても、利用者ニーズに合わせ、活動内容の充実に向けて検討していきます。

※子育て応援教室:保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	377,093	443,307	485,775	650,000	650,000
		達成率	58.0	68.2	74.7	100.0	令和7年度
	② 子育て応援教室参加人数	人数	16,711	19,260	31,987	42,000	50,000
		達成率	33.4	38.5	64.0	84.0	令和7年度
	③ 子育て応援教室実施回数	開催回数	834	932	1,172	1,000	1,000
		達成率	83.4	93.2	117.2	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

単位：円

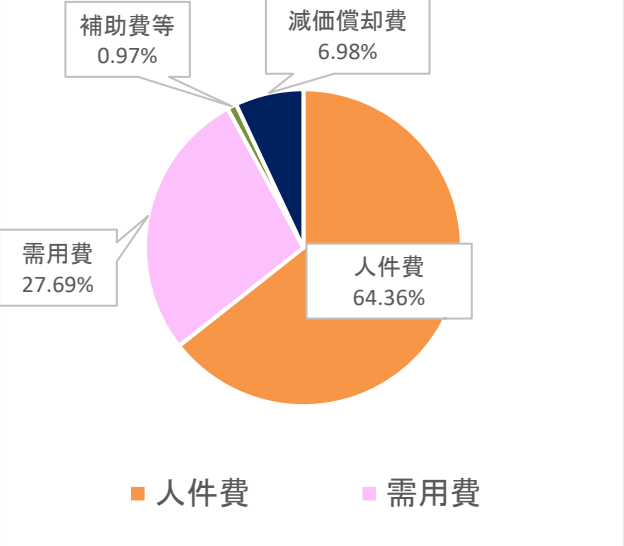
フルコスト	673,961,898	100%
人件費	433,784,000	64.36%
需用費	186,636,236	27.69%
補助費等	6,521,964	0.97%
減価償却費	47,019,698	6.98%

財 源	673,961,898	100%
諸収入等	2,518,114	0.37%
区税等	671,443,784	99.63%
—	—	—
—	—	—

【需用費】児童向け遊具等の購入費、児童館の光熱水費や通信料、委託料など / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】主に建物の減価償却に要する費用

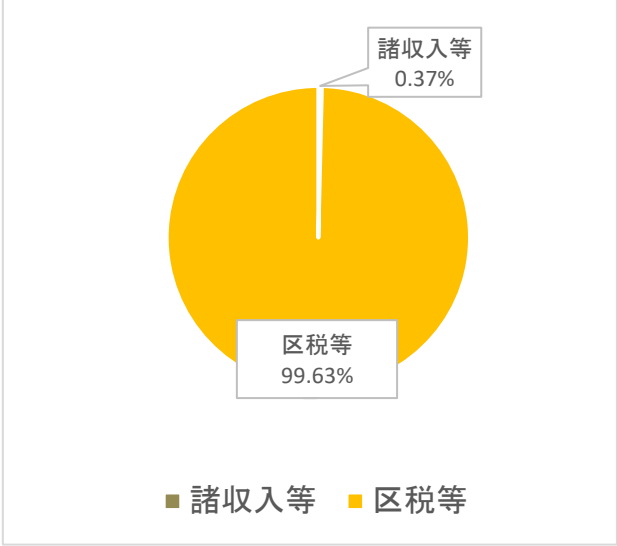
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約64%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物にかかる1年間の価値の減少分を費用として計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

児童館事業の財源は、「諸収入等」が約0.37%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

2 民間保育所整備事業

関連する事業事業110300-006【民間保育所整備費助成経費】

事業概要

民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し、認可保育所を整備します。民間保育施設整備に要する工事費や設備整備・改修等の経費を補助することで設置を促進し、待機児童の解消とその維持を目指すとともに、児童の健やかな成長と子育て世帯に対する育児と仕事の両立支援を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

待機児童解消のため、民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し認可保育所等の整備に要する経費を補助することで設置等を促進してきた結果、令和5年4月1日現在の待機児童数はゼロを達成しています。

その一方、出生数・就学前人口の減少などにより保育需要が減少しており、既存保育施設の欠員増加が新たな課題となっています。引き続き今後は、新規開設園の必要性、地域ごとの保育需要を的確に見極めつつ、必要な地域に認可保育所等の整備を進めてまいります。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 新規施設定員増数	人	217	66	0	179	0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和6年度
	② 既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	0	1	7	0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和6年度
	③ 待機児童数	人	36	0	0	0	➡
		達成率(%)	—	—	—	—	令和6年度

「新規施設」とは認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を指しています。

行政コスト計算書

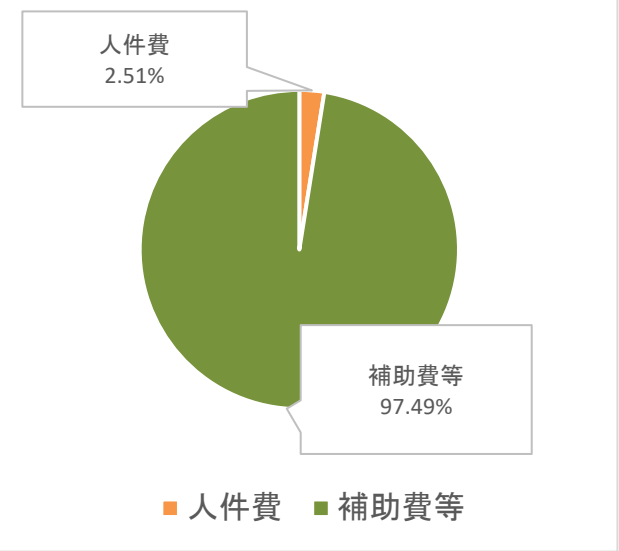
単位：円

フルコスト	664,075,900	100%
人件費	16,684,000	2.51%
補助費等	647,391,900	97.49%
—	—	—
—	—	—

【補助費等】主に民間事業者に対する施設整備補助金

財 源	664,075,900	100%
国庫支出金	389,531,000	58.66%
都支出金	109,906,000	16.55%
財産収入等	13,503,000	2.03%
区税等	151,135,900	22.76%

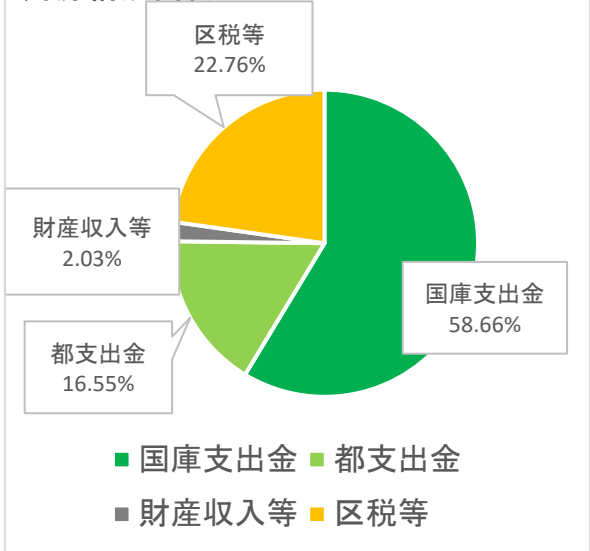
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約97%を「補助費等」が占めています。これは、新規施設整備等に要する費用として、区が民間事業者に対して支払う補助金で、国や都の補助事業を活用しています。今後は保育需要の動向に合わせた整備や老朽化施設の建替え等を進める必要があります。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源の約75%が「国庫支出金」「都支出金」となっています。これは、待機児童の解消に向け、国の「新子育て安心プラン」による保育所等整備に係る補助率の引き上げや、都による整備費補助の上乗せ、事業者負担分の軽減等が行われているためです。

3 学校給食運営委託

関連する事務事業 120900-006【給食運営委託費】

事業概要

区立小中学校において、給食用設備・備品を計画的に更新するとともに、学校給食調理業務を事業者へ委託することで、安心して安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

老朽化した区立小中学校の給食用設備・備品の更新が課題となっています。これに対し、更新時期に合わせた、計画的な更新を進めています。すでに、給食調理室にエアコンが設置されていない39校に対し令和3・4・5年度の3か年で、導入工事が完了しました。

また、給食室のドライ化も、安全で衛生的な学校給食を安定的に維持するために必要な環境となります。これに対しては、学校の改築・長寿命化改修時に整備を進めていきます。

※ドライ化:細菌の繁殖を防止するため、床に水が落ちない構造の施設・設備・機械等を使用し、床が乾いた状態で作業が出来るシステム

事業の成果

区分	指標名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 備品更新数(実績及び目標値は累計)		台	77	88	98	124	147
			達成率(%)	51.0	58.3	64.9	82.1	令和7年度
	② 設備改修数(実績及び目標値は累計)		校	24	29	40	49	60
			達成率(%)	42.1	50.9	70.2	86.0	令和7年度
	③ 給食調理業務委託校 (実績及び目標値は累計)		校	68	68	69	69	—
			達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

③給食調理業務委託校については規模や学校事情を考慮に入れ、新規委託校を選定していく。

行政コスト計算書

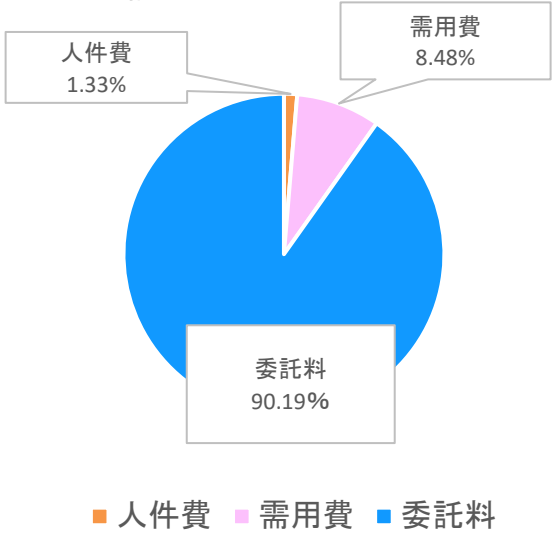
単位：円

フルコスト	2,009,286,990	100%
人件費	26,694,000	1.33%
需用費	170,436,506	8.48%
委託料	1,812,156,484	90.19%

財 源	2,009,286,990	100%
諸収入	127,000	0.01%
区税等	2,009,159,990	99.99%
—	—	—

【需用費】主に給食用備品の購入など / 【委託料】主に給食調理業務委託 / 【諸収入】学校給食用牛乳パック売却収入

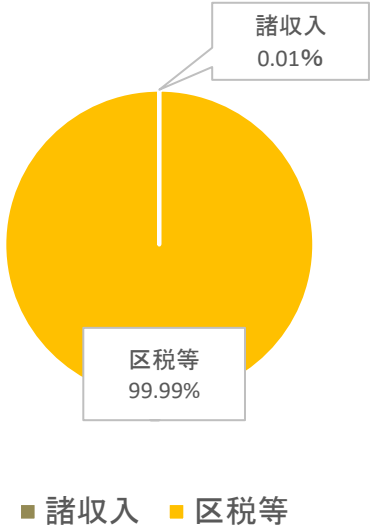
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約90%を「委託料」が占めています。これは、区立小中学校73校のうち9割以上の69校で給食調理業務を委託しているためであり、児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供することに寄与しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

給食運営委託の財源は、学校給食用牛乳パック売却収入である「諸収入」が約0.01%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

4 あいキッズ事業

関連する事務事業 121000-004【あいキッズ事業経費】

事業概要

「あいキッズ」は、全児童を対象とした放課後子ども教室推進事業と就労家庭などを対象とした放課後児童健全育成事業とを校内交流型として、平成27年度から区内の全区立小学校で実施しています。
運営は民間法人に委託し、遊びやスポーツ、工作・読書、季節行事、地域の参加による交流・体験活動、学習活動など、多彩なプログラムを実施しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

放課後等における児童の安心・安全な居場所の確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を図る施設として、安定的な運営を継続することが課題です。そのために、運営評価、満足度アンケート、定期巡回などを一体的に活用し、引き続き、事業の改善と質の向上を図っていきます。また、さらなる利用者満足度向上に向けて、利用児童の意見等を聴取し運営へ反映することであいキッズへの愛着を高めるとともに、令和5年度に導入した入退室システムの利用により効率化された事務作業時間を活用し魅力あるプログラムを実施していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	93.4	93.4	93.8	80.0	80.0
		達成率	116.8	116.8	117.2	100.0	令和7年度
	② あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校	—	—	—	—	51.0
		達成率	—	—	—	—	令和7年度
	③ あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校	35.0	35.0	30.0	37.7	40.0
		達成率	87.5	87.5	75.0	94.4	令和7年度

令和3年度から成果指標である「あいキッズ総合評価」の考え方を変更したため、指標②から③へ移行している。

行政コスト計算書

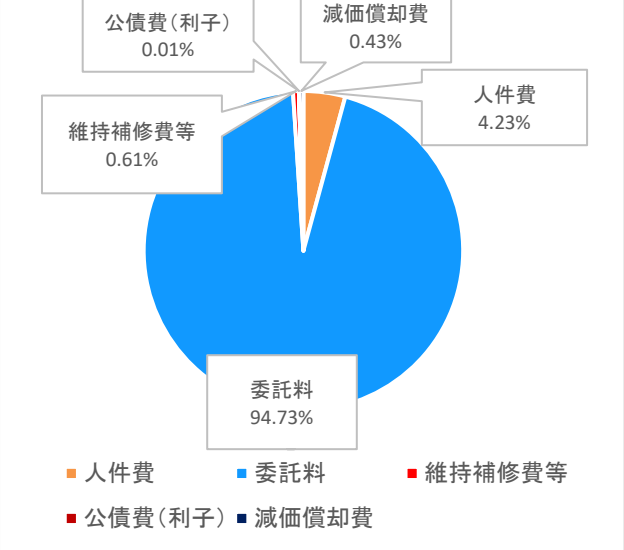
単位：円

フルコスト	2,565,770,112	100%
人件費	108,446,000	4.23%
委託料	2,430,566,936	94.73%
維持補修費等	15,552,057	0.61%
公債費（利子）	132,727	0.01%
減価償却費	11,072,392	0.43%

財 源	2,565,770,112	100%
国庫支出金	395,838,000	15.43%
都支出金	519,431,000	20.24%
分担金及び負担金	163,393,000	6.37%
区税等	1,487,108,112	57.96%
—	—	—

【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用 ／ 【公債費（利子）】特別区債発行（あいキッズ建設費関連）に伴う利子返済分

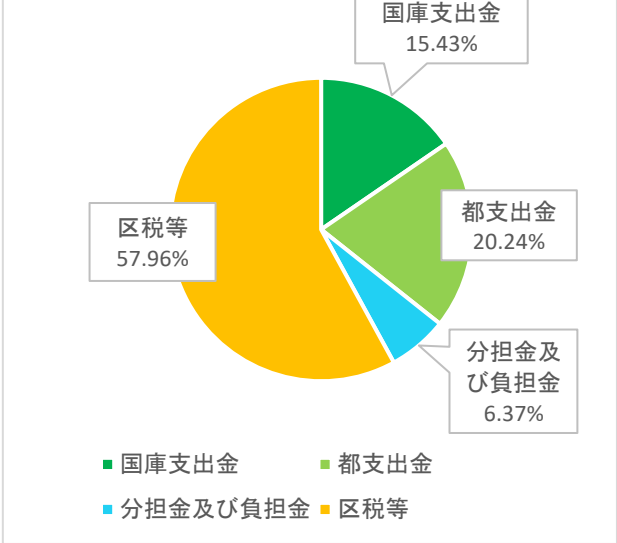
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約95%を「委託料」が占めています。これは主にあいキッズ管理運営委託に係る費用です。また、施設の維持管理に必要な費用として、「維持補修費等」や「減価償却費」が約1%を占めており、本費用により、あいキッズの活動を支えています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

あいキッズ事業の財源は、約42%を「国庫支出金」及び「都支出金」、「分担金及び負担金」が占めており、財源の一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

5 福祉園運営

関連する事務事業 130600-037 【福祉園運営経費(9園)】

事業概要

- 知的障がいや身体障がいのある方を対象に、下記①～④のような障がい福祉サービスを提供しています。
- ①生活介護(常に介護を必要とする方に、入浴・排せつ・食事等の介護を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供します。)
 - ②就労継続支援B型(一般企業等での就労が困難な方に、生産活動などの機会の提供や、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。)
 - ③児童発達支援センター(未就学の障がい児に 日常生活の基本的な動作や知識、技能の習得、集団生活への適応訓練などの支援を行います。また、利用者の家族からの相談などにも対応します。)
 - ④短期入所(介護者が病気等で介護ができなくなった場合に、施設で短時間、夜間も含めて介護を行います。)
 - ⑤緊急保護事業(保護者や家族の病気、冠婚葬祭など、一時的に介護できなくなった場合に介護を行います。)

現状の課題、課題解決に向けた取組

現在、施設の老朽化が進んでおり、施設改修が課題となっています。また、障がいの重度・重複化、多様化が進んでいる中で、様々なニーズに柔軟に応えられるよう、民営化を視野に入れた今後の施設のあり方を検討していきます。

事業の成果

区分		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	①	モニタリングにおける[サービス提供に関する事項]の評価	%	85.0	89.4	87.8	90.0	90.0
			達成率	106.3	111.8	109.7	100.0	令和7年度
	②	利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	77.5	80.5	83.7	85.0	85.0
			達成率	91.2	94.7	98.5	100.0	令和7年度
	③	家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	84.8	81.2	79.7	80.0	80.0
			達成率	106.0	101.5	100.0	100.0	令和7年度

行政コスト計算書 単位：円

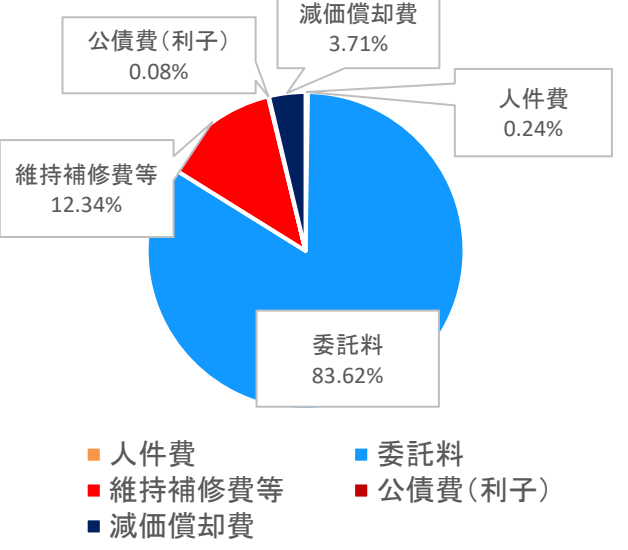
フルコスト	3,112,055,676	100%
人件費	7,507,800	0.24%
委託料	2,602,370,504	83.62%
維持補修費等	384,157,561	12.34%
公債費（利子）	2,455,154	0.08%
減価償却費	115,564,657	3.71%

財 源	3,112,055,676	100%
都支出金	64,235,740	2.06%
使用料・手数料	1,410,676,829	45.33%
財産収入等	1,029,400	0.03%
区税等	1,636,113,707	52.57%
—	—	—

【委託料】主に福祉園の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設整備に係る改修工事など

【公債費(利子)】特別区債発行(福祉園建設費関連)に伴う利子返済分

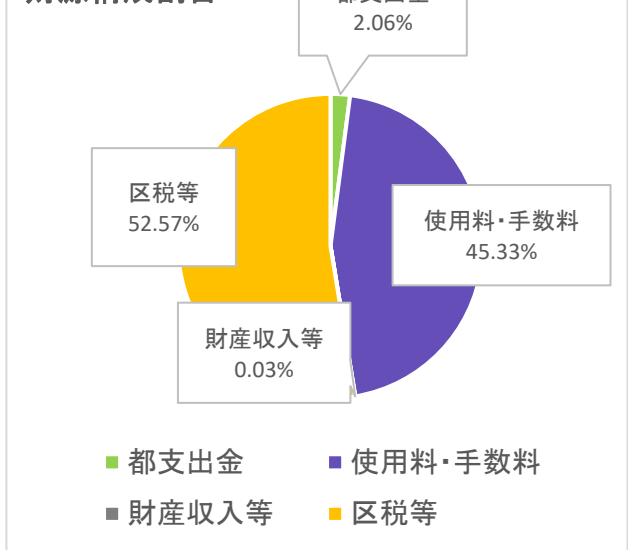
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約84%を占めている委託料は、福祉園の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各福祉園の運営を行い、様々なサービスを提供しています。なお、指定管理者に対する指定管理料については、前年度の施設運営状況を踏まえ、毎年度見直しを行っています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源の約52%を区の一般財源である「区税等」で賄っており、約45%を「使用料・手数料」で補填しています。ただし、ここでいう「使用料・手数料」は障害者総合支援法に基づく自立支援給付費(公費)のことで、フルコストにおける「委託料」の約半分を占めています。(公費負担割合:国1/2、都1/4、区1/4)

6 体育施設運営事業

関連する事務事業 220100-009【体育施設運営経費】

事業概要

区民のスポーツをする機会を増やすことを目的に体育施設の運営を行っています。区内には室内競技場、武道場、トレーニングルーム、スタジオ、多目的室、会議室、温水プールを備えた5か所の屋内体育施設と、野球場、庭球場、サッカー場、弓道場など17の屋外施設があり、幅広い世代の多様なニーズに応えています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

近年では、施設の老朽化が進み、設備の整備経費が増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式にあわせた施設運営が求められていることが課題です。板橋区では、指定管理者による施設管理を行っていますが、毎月の館長会や職員による施設巡回を通じ、施設の状況把握に努め、指定管理者と密に連携を図ることにより、安全で魅力的な施設運営を行っています。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 体育施設利用者数	万人	125.0	153.0	160.0	176.0	182.0
		達成率(%)	68.7	84.1	87.9	96.7	令和7年度
	② 利用者満足度	万人	93.3	93.5	92.0	94.0	94.0
		達成率(%)	99.3	99.6	97.8	100.0	令和7年度
	③ 週1回以上スポーツを行っている区民の割合	%	55	—	57.4	—	70.0
		達成率(%)	78.7	—	82.0	—	令和7年度

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う体育施設の対応】令和3年度:令和3年4月26日～5月31日 全館休館(屋外施設は5月12日より時短営業再開)令和3年7月1日～8月20日まで小豆沢体育館休館(イタリア来日のため)。

行政コスト計算書

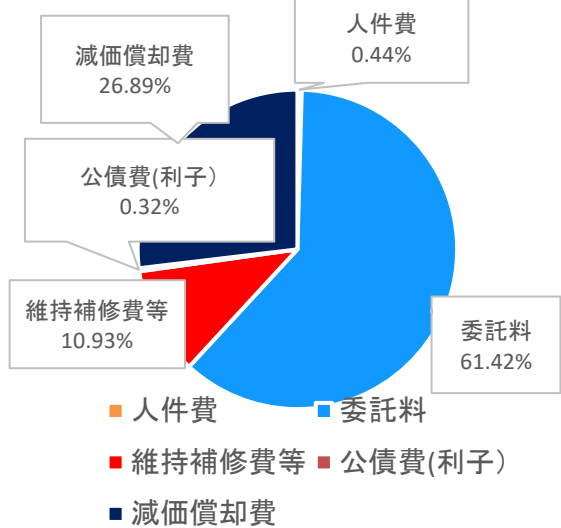
単位：円

フルコスト	1,702,059,878	100%
人件費	7,507,800	0.44%
委託料	1,045,488,915	61.42%
維持補修費等	186,034,841	10.93%
公債費(利子)	5,428,282	0.32%
減価償却費	457,600,040	26.89%

財 源	1,702,059,878	100%
都支出金	6,214,000	0.37%
諸収入	50,713,000	2.98%
区税等	1,645,132,878	96.66%
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に体育施設の指定管理料 【公債費(利子)】特別区債発行(体育施設建設費関連)に伴う利子返済分

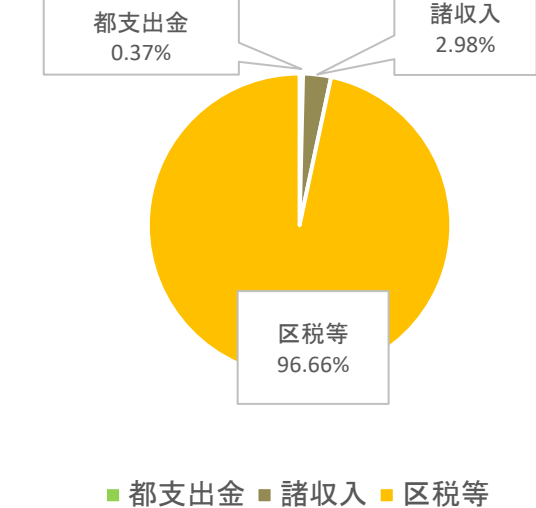
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約61%を占めている委託料は、体育施設の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各体育施設の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

体育施設運営事業の財源は、都からの補助金である「都支出金」と、「諸収入」が約3.3%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

7 文化財保護管理事業

関連する事務事業 220200—001【文化財保護管理経費】

事業概要

郷土芸能大会や文化財講座、いたばし文化財ふれあいウィークといった各種普及公開事業を実施し、区民が身近な視点で文化財に接することで、文化財や郷土芸能への保護意識の醸成を図っています。
さらに、板橋区文化財保護条例に基づき、保存に努めるべき文化財の指定・登録を進めていくことで、次世代にそれを継承し、保護・管理しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

文化財や郷土芸能への保護意識の醸成に向けた事業の成果向上が課題です。令和5年度は、新型コロナウイルス対策としての事前申込制や定員制限を終了したことにより、「いたばしの郷土芸能」「説経浄瑠璃鑑賞会」など文化財普及公開事業の参加人数が回復しました。また、旧粕谷家住宅と近隣の郷土芸能伝承館を合わせて活用するなど、地域での連携を意識して事業を実施しています。今後も、着実な調査と保護管理に基づき、他事業とも連携して、板橋区ならではの文化財の持つ価値や魅力を伝える取組を進めていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 登録文化財(指定文化財)件数	件	191	190	192	195	198
		達成率	96.5	96.0	97.0	98.5	令和7年度
	② 文化財講座・史跡散歩参加者数	人	180	212	278	340	340
		達成率	52.9	62.4	81.8	100.0	令和7年度
	③ クラウドファンディング寄付額(旧粕谷家住宅)※累計	円	3,663,574	—	—	—	3,000,000
		達成率	122.1	—	—	—	令和3年度

区内に伝わる歴史資料や伝統工芸の調査を行い、令和5年度は新たに2件を区の文化財として登録しました。
旧粕谷家住宅のクラウドファンディングは令和元年度から3年度にかけて実施し、目標値を達成しました。

行政コスト計算書

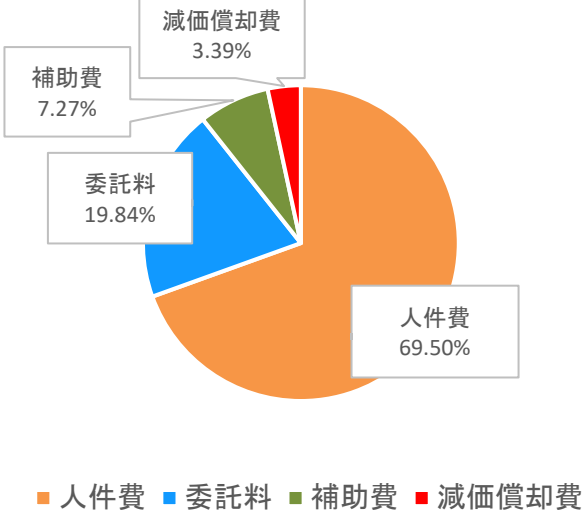
単位：円

フルコスト	84,024,093	100%
人件費	58,394,000	69.50%
委託料	16,671,440	19.84%
補助費	6,112,700	7.27%
減価償却費	2,845,953	3.39%

財 源	84,024,093	100%
国庫支出金	1,414,000	1.68%
都支出金	707,000	0.84%
諸収入等	69,070	0.08%
区税等	81,834,023	97.39%

【委託料】主に旧粕谷家住宅管理、文化財調査等に係る費用／【諸収入等】主に講座・講習会等参加者負担金

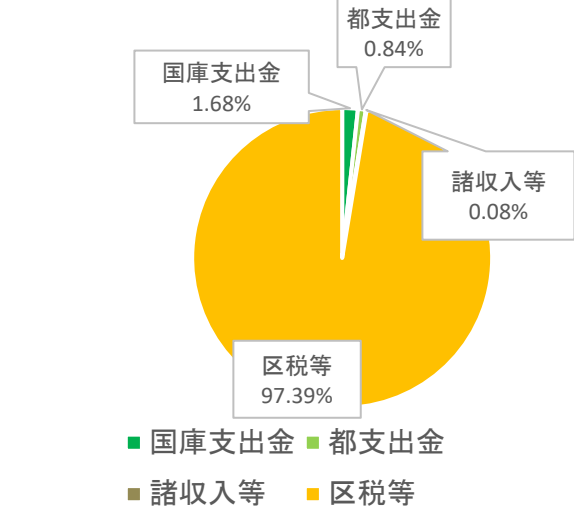
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約20%を「委託料」が占めています。委託料には、旧粕谷家住宅などの区内文化財の管理や調査に係る費用が計上されており、文化財の継承や保護意識の醸成を図っています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

文化財保護管理事業の財源は、約97%を区の一般財源である「区税等」で賄っています。また、「国庫支出金」と「都支出金」が約2.5%を占めており、事業を進めるにあたり、一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

8 にぎわいのあるまちづくり事業

関連する事務事業 230400-002【にぎわいのあるまちづくり事業】

事業概要

地域経済の基盤であり、地域コミュニティの核として多様な機能を有する商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るため、商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業に対して必要な補助金を交付しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

近年は商店街の景況や来街者数の推移が低迷しており、地域コミュニティの核としての商店街の活性化が課題です。また新型コロナウイルス感染症に伴う人流抑制対策も深刻な影響がありました。令和5年度以降、イベント等は再開はじめていますが、引き続き地域のにぎわい創出、地域経済活性化を図るため、社会情勢の変化を的確に捉え、商店街や事業者のニーズに沿った支援を模索していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	52.0	—	54.4	—	60.0
		達成率	86.7	—	90.7	—	令和7年度
	② イベント参加者延べ人数	人	363,400	554,500	944,150	500,000	500,000
		達成率	72.7	110.9	188.8	100.0	令和7年度
	③ 街区内商店街加入率	%	75.7	76.2	79.1	85.0	85.0
		達成率	89.2	89.7	93.1	100.0	令和7年度

【身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合】板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合

行政コスト計算書

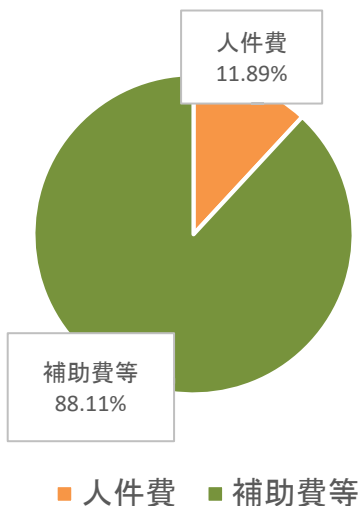
単位：円

フルコスト	140,337,000	100%
人件費	16,684,000	11.89%
補助費等	123,653,000	88.11%

財 源	140,337,000	100%
都支出金	67,784,000	48.30%
区税等	72,553,000	51.70%

【補助費等】主に区内商店街に対する「にぎわいのあるまちづくり事業補助金」

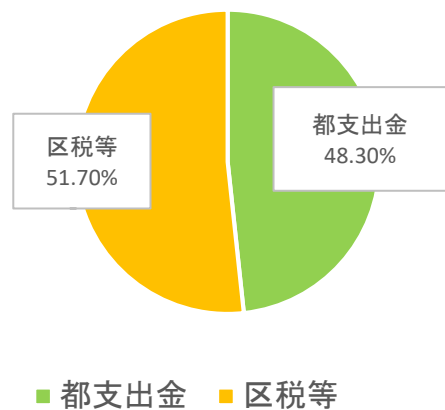
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約88%を占める「補助費等」は、商店街や個店が主体的に行う事業に対して区が支援を行うことで、地域経済の活性化や個店の経営の安定と発展を図るためのものであり、にぎわいのあるまちづくりの実現に寄与しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成割合をみると、約48%を「都支出金」が占めており、財源の一部を東京都からの補助金で賄っています。東京都からの補助金を有効活用し、引き続き本事業を進めていきます。

9 熱帯環境植物館事業

関連する事務事業 310600-004【熱帯環境植物館運営経費】

事業概要

熱帯環境植物館は、区民に熱帯の植物及び生物の鑑賞の機会を提供し、自然環境保護に関する知識の普及啓発を図るとともに、余暇利用の増進に寄与することを目的として、平成6年9月に開設されました。世界三大熱帯雨林の一つである東南アジアの熱帯雨林を再現し、生態展示や各種企画事業で楽しみながら学ぶことのできる体験型施設となっています。平成17年度から指定管理者制度を導入しています。施設の経年劣化が進んだため、令和3年度にリフレッシュオープンをし、令和6年9月に開館30周年を迎えます。

現状の課題、課題解決に向けた取組

企画展においては、熱帯環境の視点のみならず、地球環境問題に対する意識啓発向上、脱炭素やSDGsに関する情報提供を効果的に行うことが課題です。幅広い層を対象とする魅力的なイベントの企画やDX化の推進など、館の特色を生かしながら、絶えず変化し続ける時代に則した施設運営を図っていきます。

事業の成果

区分	指標名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 熱帯環境植物館の入館者数		人	100,581	122,830	134,317	130,000	130,000
			達成率(%)	77.4	94.5	103.3	100.0	令和6年度
	② 自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合		%	86.2	88.8	76.2	89.0	〳
			達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 企画展示・イベント実施回数		回	32	52	53	50	〳
			達成率(%)	—	—	—	—	—

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応】令和3年4月26日～令和3年5月31日休館、令和3年6月1日より一部事業縮小し、再開(入場制限有)

行政コスト計算書

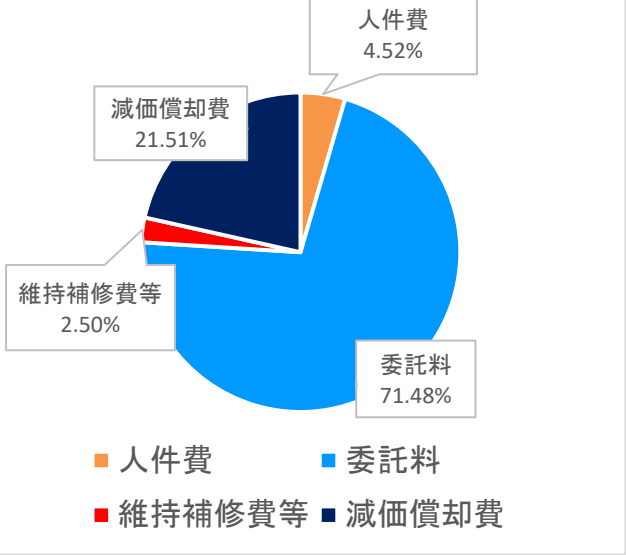
単位：円

フルコスト	221,661,247	100%
人件費	10,010,400	4.52%
委託料	158,451,255	71.48%
維持補修費等	5,530,560	2.50%
減価償却費	47,669,032	21.51%

財 源	221,661,247	100%
区税等	221,661,247	100.00%
—	—	—
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に熱帯環境植物館の指定管理料 / 【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用

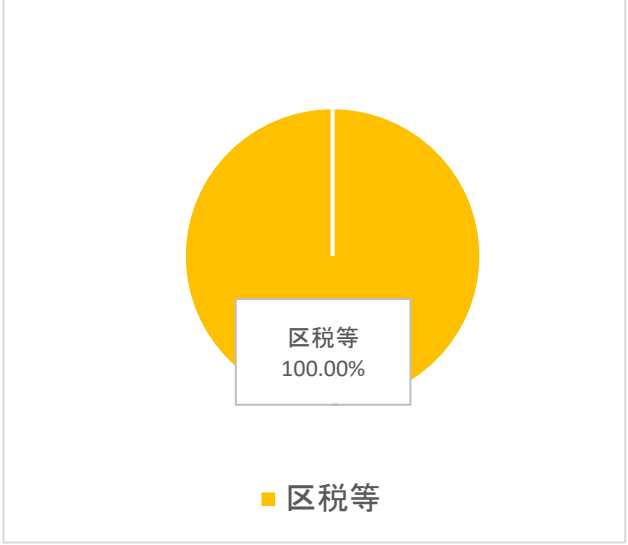
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約71%を占めている委託料は、熱帯環境植物館の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して熱帯環境植物館の運営を行い、様々なサービスを提供しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

熱帯環境植物館の財源は、すべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

10 放置自転車撤去・保管事業

関連する事務事業 330600-004【放置自転車撤去・保管】

事業概要

道路上に放置される自転車は、歩行者の安全な通行の妨げとなるほか、緊急車両等の通行の障害や、街の景観を損なうこととなります。放置自転車の削減と区内の安全を確保するため、特に駅前には放置禁止区域と定め、重点的に放置されている自転車・バイクの撤去や保管、返還業務を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

放置自転車の撤去台数は減少傾向にありますが、区民の安心安全な歩行・走行空間の確保のために自転車駐車場不足地区を解消し、放置自転車を防止することが依然として課題です。

今後も、放置自転車への札付けや店舗への声掛け、自転車利用マナー啓発活動を継続しつつ、駅前広場の活用や新たな整備方針を検討し、自転車駐車場の整備や新たな交通器具への対応など社会環境の変化を見据えながら効率的・効果的な対策の研究を進め、多角的に放置自転車対策を実施していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 放置自転車の年間撤去台数	台	5,887	5,697	5,297	㇏	㇏
		達成率	—	—	—	—	令和7年度
	② 自転車駐車場の利用台数	台	17,681	17,413	17,030	20,000	20,000
		達成率	88.4	87.1	85.2	100.0	令和7年度
	③ 放置自転車台数	台	643	505	611	㇏	㇏
		達成率	—	—	—	—	令和7年度

【放置自転車の年間撤去台数】及び【放置自転車台数】継続的な放置防止活動によって、減少傾向にあります。

行政コスト計算書

単位：円

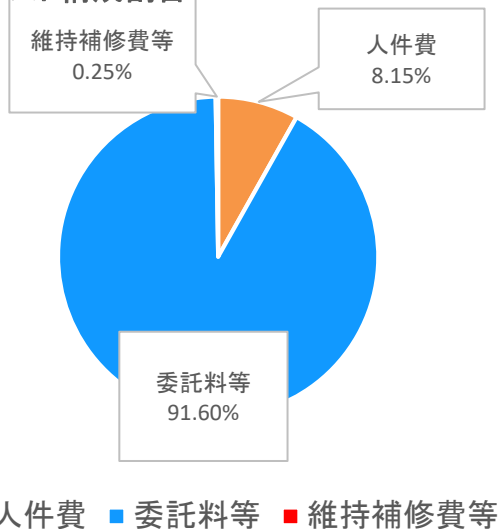
フルコスト	163,722,650	100%
人件費	13,347,200	8.15%
委託料等	149,962,950	91.60%
維持補修費等	412,500	0.25%

財 源	163,722,650	100%
使用料・手数料	10,077,700	6.16%
諸収入	9,572,051	5.85%
区税等	144,072,899	88.00%

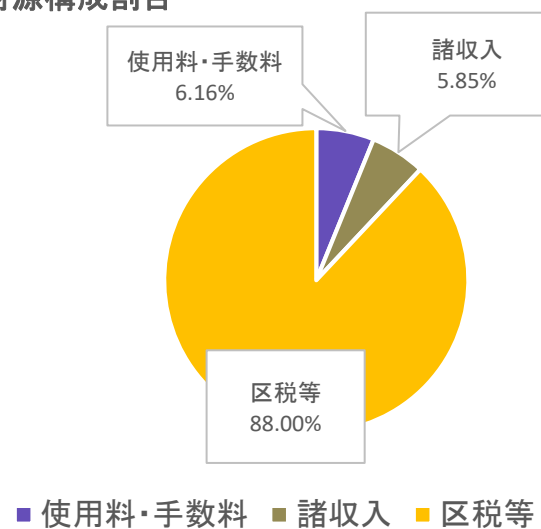
【委託料等】主に放置自転車対策業務委託に係る費用や放置自転車の保管所の管理(警備や機器の保守)に係る費用

【諸収入】自転車撤去後、引き取り手がなかった自転車について、売却して得られる収入

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約92%を「委託料等」が占めています。これは、放置自転車対策業務に要する経費であり、放置自転車の減少により、歩行者空間の確保、ひいては駅前の安全確保をめざしていくのに欠かせないものです。

【財源構成割合の分析】

財源構成割合の約6.2%を使用料・手数料で賄っています。この「使用料・手数料」は、放置自転車返還の際に得られる撤去手数料です。また88.0%は、区の一般財源である「区税等」で賄っています。

11 区営住宅運営

関連する事務事業 330900-006【区営住宅運営】

事業概要

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する区民に対して、低家賃の住宅を区営住宅として提供しています。対象者の生活の安定と、福祉の増進に寄与する住宅の供給を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

板橋区営住宅再編整備基本方針に基づく集約事業により廃止・建替えとなる区営住宅については、丁寧な説明・対応により入居者の理解を得て移転事業を進めていくことが課題です。今後予定している区営住宅・けやき苑入居者の移転事業を円滑に遂行していきます。

また区営住宅のあり方も課題となっていますが、様々な住戸タイプを整備したり、子育て世帯や障がい者世帯等への優遇抽せんを導入したりすることで、公営住宅を必要とする幅広い世代への配慮を行っています。こうした取組みを通して、あらゆる世代が住み続けたいと感じる、ミストコミュニティ(※)の創設に向けて、より良い区営住宅の運営を目指していきます。

(※高齢者や子育て世代など様々な世代を繋げるコミュニティ)

事業の成果

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 区営住宅戸数	戸	509	595	595	595	752
		達成率	67.7	79.1	79.1	79.1	令和17年度
	② 区営住宅入居率	率	94.4	91.5	92.2	100.0	100.0
		達成率	94.5	91.5	92.2	100.0	令和6年度
	③ 区営住宅使用料収納率	率	96.4	95.9	96.1	100.0	100.0
		達成率	96.4	95.9	96.1	100.0	令和6年度

※区営住宅戸数は令和17年度に向けて752戸をめざしていきます。

行政コスト計算書

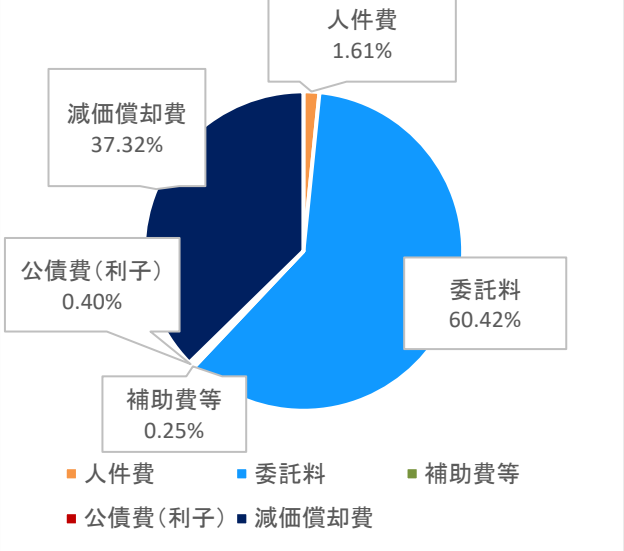
単位：円

フルコスト	517,838,421	100%
人件費	8,342,000	1.61%
委託料	312,879,481	60.42%
補助費等	1,296,000	0.25%
公債費（利子）	2,051,367	0.40%
減価償却費	193,269,573	37.32%

財 源	517,838,421	100%
国庫支出金	15,828,000	3.06%
都支出金	28,387,000	5.48%
使用料・手数料	206,559,000	39.89%
区税等	267,064,421	51.57%
—	—	—

【減価償却費】主に区営住宅の建物及び設備に関する減価償却費 【委託料】主に住宅の管理運営に関する費用
【公債費（利子）】特別区債発行（区営住宅建設費関連）に伴う利子返済分

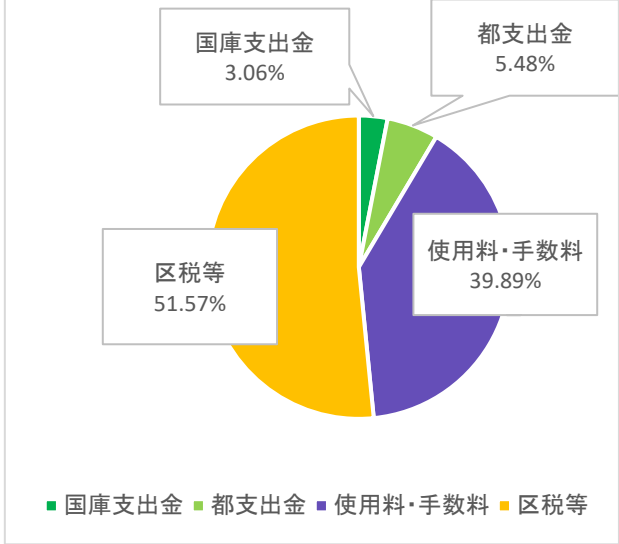
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

「委託料」が約60%を占めています。委託料は、主に老朽化に伴う設備更新や設備保守点検といった住宅の維持管理に係る費用であり、区営住宅を適正に管理していく上で必要不可欠なものです。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成の内、「使用料・手数料」が約40%を占めています。これは、主に区営住宅の入居者が負担している家賃となっています。